

仮係数に基づく 30 年度試算について

1 試算の目的

県及び市町村の 30 年度予算編成に活用するため、国から示された仮係数により試算を行う。

2 基本的な考え方

- ・ 国からの公費拡充分の一部（全国ベース約 1,700 億円の中の約 1,500 億円）を反映して試算する。
- ・ 激変緩和措置は、基準となる平成 28 年度と比較し、一定割合（2 カ年分の県平均保険料の伸び + 2 カ年分の割合（2% [1% × 2 年分]）を超えたところに対応して試算を行う。

3 今後の方針

- ・ 11 月末を目途に、仮係数による 30 年度試算を行う。
- ・ 年末の診療報酬改定を受けて、国から示される確定係数により 30 年度の標準保険料率の算定を行っていく。

仮係数に基づく秋の試算(30年度分)の概要

		平成28年11月	平成29年1月	平成29年7月	平成29年11月	平成30年1月
		第1回試算 (仮係数)	第2回試算 (確定係数)	第3回試算 (確定係数+一部更新)	秋の試算 (仮係数)	算定 (確定係数)
対象予算		平成29年度予算ベース (見込みのため過大)		平成29年度予算ベース (実態に近い丈に縮小)	平成30年度予算ベース	
制度前提		現行制度 (市町村単位)		新制度 (都道府県単位)	新制度を前提 (都道府県単位)	
追加公費		未反映		1,200億円	約1,500億円	約1,600億円
内訳	普通調整交付金	—		約300億円	約300億円	同左
	暫定措置	—		約250億円	約250億円	約300億円
	特別調整交付金	—		約100億円(子ども)	約100億円(子ども)	同左
	保険者努力(都道府県)	—		約200億円	約500億円	同左
	保険者努力(市町村)	—		約300億円 (別途特調より200億)	約300億円 (別途特調より200億)	同左
	特別高額医療費共同事業	—		約60億円	約60億円	同左
その他		—		—	経営努力分の経過措置 を反映	同左

※結核・精神、非自発分については未反映。